



Title	図書館活動と住民意識
Author(s)	福崎, 正史
Citation	北海道大学教育学部社会教育研究室報, 1975, 78-92
Issue Date	1976-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28579
Type	departmental bulletin paper
File Information	1975_P78-92.pdf



図書館活動と住民意識

(卒業論文要約)

社会教育ゼミ4年目 福崎正史

本稿の課題は、札幌市の図書館を例にとり遅れている図書館活動の中での市民の図書館利用状況と図書館に対する意識の実態をつかむこと、さらに実態調査の分結・結果を基礎として、今後の日本の公共図書館の発展方向と課題について考察することにある。したがって、最初に西欧の図書館の歴史と役割、日本の図書館の歴史を概観し、どうして日本の公共図書館活動が不振であるのか、その原因に対する考察を深め、次に本稿の課題をより明確にするため、日本の公共図書館の現状と札幌市立図書館の現状を概観する。そして、図書館利用状況と意識についての実態調査の分析と考察、まとめを行い、これらを基礎とし、今後の日本の公共図書館の発展方向と課題の考察を行うという4段構成をとっている。

今日の日本の公共図書館の原型は明治5年に創設された文部省博物館の書籍館に求めるのが妥当とされている。図書館が社会教育関係施設としてとらえられる以上、戦前の社会教育が天皇制絶対主義体制の確立、維持を目指す政治目的に従属し、絶対主義官僚の手によって押し進められたことは、図書館の発展に暗い影を落とさざるをえなかった。つまり図書館構想の重点を民衆の思想統制、思想善導を主眼とし、それにふさわしい本を読ませるための読書指導を行うような教化的役割に置いていた。しかしこれは速効性がなく、図書館政策は結局のところ冷淡、無視の状態になってしまった。

さらにこのことは戦後の社会教育行政において、初期の公民館構想から社会教育審議会の答申に至るまで一貫してみられる公民館重視に比較して、図書館軽視という状況を生みだしたことの重要な要因となっている。そしてこの図書館政策の軽視が今日の日本の図書館活動の不振という事態の大きな原因となっている。表1は日本の公共図書館の100年の歩みであり、表2は戦後の公民館費と公民館費・国庫補助金の比較である。

次に現在の日本の公共図書館の現状と、先進諸外国との比較において、どれほど遅れをとっているかをみてみよう。表3は日本の公共図書館の統計、図1は1962年以降の日本の公共図書館の活動状況、図2は先進諸外国との比較で、各国の蔵書冊数、貸出冊数を示している。表4は各国の登録率である。

以上の表、図をもとにして日本の公共図書館の簡単なまとめを行うとおよそ次のようにまとめることができる。

1) 図書館の現状が非常に貧困であること。

先進諸外国と比較して、図書館数、蔵書冊数も少なく、国民が十分に利用できない状態にあり、そして国民が利用しないから図書館も多くならないという一つの悪循環が想像できること。

2) 1965年以降の図書館の伸びが著しいこと。

すなわち、しだいに図書館が住民のものとなりつつあることである。このことは1963年「中小レポート」が原因となっている。つまり全国の公共図書館が力を合わせ、住民へのサービスに立

表1 図書館の100年

明治	5年(1872)	文部省 書籍館を開く
	8年(1875)	東京書籍館開館
	25年(1892)	日本文庫協会創立
	31年(1898)	図書館従事者合同懇話大会開催
	32年(1899)	図書館令公布
	39年(1906)	帝国図書館新築落成 第1回全国図書館員大会開催
	40年(1907)	図書館雑誌 創刊
	41年(1908)	日本文庫協会を日本図書館協会と改称
	43年(1910)	文相「図書館施設に関する訓令」を出す
大正	3年(1914)	協会 新刊図書調査選定を始む
	4年(1915)	協会「図書館小識」を刊行配布
	10年(1921)	文部省図書館員教習所開設
	12年(1923)	図書館週間を実施
	15年(1926)	この年公共図書館4,337を数える
昭和	4年(1929)	森清「日本十進分類法」刊
	8年(1933)	第1回図書館記念日(旧) 図書館令、図書館職員令改正
	15年(1940)	左翼出版物図書館の書庫から消える
	18年(1943)	青年図書館員連盟「日本目録規則」刊
	21年(1946)	日本図書館協会再建
	22年(1947)	第1回読書週間開く
	23年(1948)	国立国会図書館設立
	25年(1960)	図書館法公布
	26年(1951)	慶応義塾大学に図書館学科開設
	28年(1953)	学校図書館法公布
	29年(1954)	全国図書館大会で「図書館の自由宣言」採択
	36年(1961)	東大図書館近代化を進める
	38年(1963)	協会「中小都市における公共図書館の運営」刊
	39年(1964)	国立図書館短期大学設立
	45年(1970)	東京都「図書館政策の課題と対策」発表

「札幌市図書館要覧昭和50年版」より

表2 公民館費と図書館費・国庫補助金の比較

(単位・百万円)

	(A) 公民館費	(B) 図書館費	(A') 内国庫補助 金(公民館)	(B') 内国庫補助 金(図書館)	A — B	A' — B'
昭和26年	2,498	951	22	14	2.6	1.5
27	3,123	1,098	24	21	2.8	1.1
28	3,868	1,362	129	11	2.8	11.7
29	4,211	1,402	131	9	3.0	14.5
30	3,667	1,378	70	8	2.6	8.7
31	3,745	1,702	55	9	2.2	6.1
32	4,497	1,858	57	9	2.4	6.3
33	4,734	2,232	61	7	2.1	8.7
34	5,214	2,309	76	8	2.2	9.5
35	5,566	2,621	120	9	2.1	13.3
36	7,144	3,398	133	9	2.1	20.3
37	8,230	3,830	208	14	2.1	14.8
38	8,841	4,352	205	22	2.0	9.3
39	9,670	4,856	279	25	1.9	11.1

「日本の教育統計」文部省より

表3 日本の公共図書館の統計

	都道府県立	市立	町立	村立	私立	計
図書館数						
本館	58	493	217	14	30	812
分館	22	51				73
職員数	1,991	3,611	193	7	126	5,698
うち専門職	1,017	1,401	62	1	55	2,539
蔵書冊数	10,097,110	17,068,920	1,899,113	85,109	1,614,880	31,365,132
年間増加冊数	652,798	1,679,548	127,871	4,112	41,154	2,505,483
貸出登録人数	414,369	1,408,779	168,253	4,368	11,699	2,007,486
貸出冊数	4,344,247	18,194,912	1,437,183	36,081	177,587	24,190,010
45年度図書費 決算(千円)	483,309	1,044,307	71,940	2,736	36,734	1,632,658
46年度図書費 決算(千円)	561,253	1,191,573	69,446	3,445	38,122	1,873,839

昭和46年度

ち向うことを打ち出し、それが実践され、しだいに成功をおさめているのである。

次に札幌市立図書館の現状をみていきたいと思うが、過去10年間の札幌市立図書館の職員数、蔵書冊数、登録率、貸出冊数、登録者数、図書館費と図書費、人口100人に対する貸出冊数等の推移の統計表は紙面の関係上、残念ながらのせられない。そこで、主要都市との比較表と、以上の統計表からの現状の簡単なまとめだけを行う。

表5は日本の主要都市と札幌市との比較である。札幌市立図書館の現状について簡単なまとめをすれば次のようになると思う。

表5 主要都市との比較

	館数	自転車台数	奉仕人口(千人)	職員	蔵書(千冊)	登録者数	登録率	貸出冊数(千冊)	決算(千円)	除籍数
福岡	1	1	945	6	71.5	1,957	0.2	20.4	260.8	
北九州	6	4	1,053	70	455.5	32,933	3.1	503.5	19,670.4	13,235
札幌	4	2	1,187	29	216.1	49,697	4.2	688.0	8,375.5	3,505
神戸	7	1	1,325	57	365.6	75,854	5.7	700.1	24,114.5	6,736
名古屋	13	4	2,073	180	1,133.9	185,458	8.9	2,966.8	67,630.8	8,577
川崎	3	0	981	31	158.9	38,500	3.9	517.8	7,323.1	3,310
横浜	2	2	2,573	46	303.9	48,500	1.9	506.8	17,134.0	28,200
大阪	7	1	2,717	134	379.3	71,185	2.6	960.6	53,917.9	3,459

1975年版「日本の図書館」より

- ※○職員数は司書、司書補、一般職員の合計
- 登録者数、登録率の中には団体貸出、自動車文庫を含んでいない。
- 貸出冊の中には団体貸出、自動車文庫を含んでいない。
- 館数とは中央図書館＋分館（分室）である。

1) 47年以降、札幌市立図書館は住民の身近な図書館施設の充実という方針を打ち出し館外施設の開館は急激な伸びを示し、50年5月で、1館、3分室、11コーナーとなっている。利用状況もこれら施設の充実とあいまって着実な伸びをみせ、49年度の貸出冊数は約80万冊、登録者数は約6万人を数えている。一方蔵書の充実にも努め、総蔵書数は216,139冊となり市町村立図書館としては一応道内一の規模となっている。

2) 本館の利用よりも図書室や図書コーナーといった、より市民に身近な施設の利用がさかんなこと。

3) 札幌市の図書館は日本の主要都市のそれと比較し、規模、利用状況等においてほぼ中間の位置にあるといえる。従って、この意味で札幌市立図書館のもつ問題点を課題は、ある程度の差異はあるにしても、ほぼ日本の主要都市の図書館のもつ問題点、課題ともいえる。

以上、上述したような点を据え、札幌市における図書館利用状況と意識の実態分析にはいっていき。調査方法、分析視点は次の通りである。なお、図3は本調査に関連した札幌市図書館分布である。

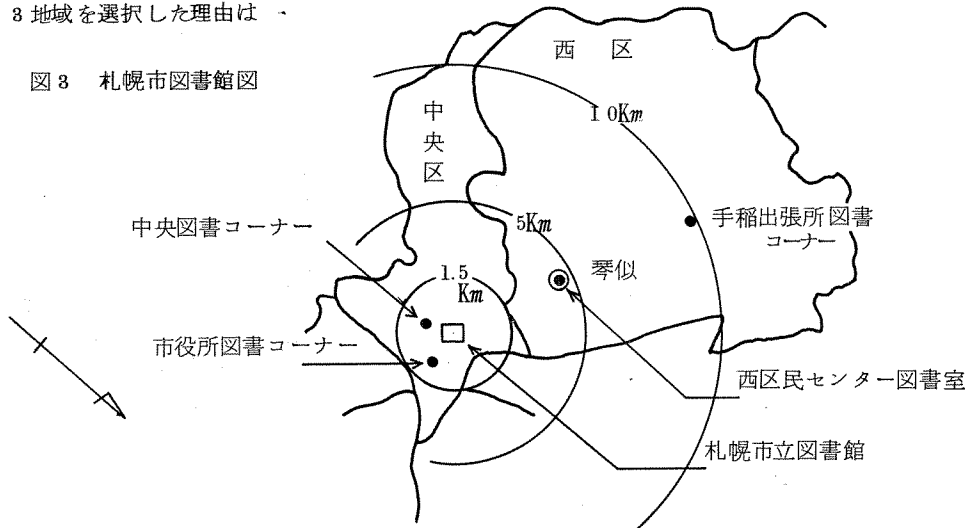
(調査方法) 調査日：昭和50年11月20日～29日

回収日：12月1日

最初に調査地域として、中央、琴似、手稲の3地域を選び、中央では大通、二条、創成、琴似では琴似、二十四軒、山の手、手稲では手稲中央、鉄北と合計8校の小学校を選び、各校とも各学年1クラスを任意に選択し、児童を通してその父兄の利用状況、意識を調査する、いわゆる学校調査を行った。調査に関して、札幌市教育委員会からの協力のあったことをここに記しておく。

3 地域を選択した理由は -

図3 札幌市図書館図



- 1) 札幌市立図書館を中心にして考えた場合、調査対象となった中央は半径約1.5 Km以内、琴似は半径約5 Km以内、手稲は半径約10 Kmの地域にあり、地域による利用状況、意識の相違が期待できること(図3参照)。
- 2) 比較的地域住民に身近な図書館施設が、中央には市立図書館、市役所図書コーナー、中央図書コーナーがあり、琴似では西区民センター図書室、手稲では手稲出張所コーナーがあり地域による利用の相違が期待できること。

(分析視点)

- 1) 調査表の集計結果、中心年代が30代、40代であり、年齢差による意識の相違、利用状況の相違があまり見い出せず、年齢別の利用度、意識の相違は結果として出なかった。
- 2) 職業別利用状況、意識の相違も集計結果、相違は見い出せず、分析結果としては出しえなかった。
- 3) 従って、分析は男女別、地域別の相関を中心として行っている。

の以上3点である。

分析結果を、表、図で示せば表6~9、図4~16までのようになるが、ここでは紙面の関係上各表、図に対してのコメントをつけ加えることは行わず、これらの表、図をみて全体的な傾向をまとめておきたいと思う。

- 1) 現状では、図書館諸施設を利用している人は3割程度にとどまっている。そしてその利用回数は“ごくまれ”あるいは“月に1~2度”といった程度にとどまっており、まだ図書館が市民の間に十分根をおろしていないといえる。一方、札幌市民は自分の身近にある図書館施設を实际利用し、また今後利用するとしてもやはり自分の身近にある図書館施設を利用しようとしている傾向

表7 どれほど札幌市立図書館を利用しているか(地域別、男女別)

	(男) (%)				(女) (%)			
	中央	琴似	手稲	合計	中央	琴似	手稲	合計
ごくまれ	61.2	78.0	82.4	71.0	65.5	61.1	84.6	66.8
月に1~2度	24.5	14.6	17.6	19.6	21.8	25.0	15.4	22.1
月に3~4度	12.2	7.3	0	8.4	9.1	11.1	0	8.7
月に5度以上	2.1	0	0	0.9	3.6	2.8	0	2.9
回答数	49	41	17	107	55	55	13	104
回答率	94.2	95.3	100.0	95.5	96.5	100.0	92.9	97.2

表8 今後図書館諸施設を利用するか(地域別)

	中央	琴似	手稲
自動車文庫なら	2.9	4.0	7.6
西区民センター図書室なら	—	38.8	3.2
市立図書館なら	15.0	5.5	4.1
市役所図書コーナーなら	4.5	3.5	1.6
中央図書コーナーなら	18.5	—	—
手稲出張所なら	—	—	33.9
おそらく利用しないだろう	29.1	24.4	26.3
わからない	30.0	24.4	23.4
回答数	295	383	304
回答率	96.1	97.5	93.8
総回答個数	313	402	316

注 上段の各数値はすべて%である

表9 図書館に対する要望（地域別）

(%)

	中 央	琴 似	手 稲
現在の市立図書館は手ぜまであるのもっと大きな図書館が1~2館ほしい	6.6	2.8	3.5
小さくともよいから充実した図書館が区単位ぐらいにほしい	25.2	31.3	13.8
身近な図書コーナー、図書室等をもっとふやしてほしい	23.0	16.8	33.4
読書指導、レファレンスサービス等に力を入れてほしい	3.4	4.3	1.8
自動車文庫の充実を望む	1.8	4.0	5.7
貸出手续、資料提供手続きなどもっと簡単にしてほしい	6.6	5.7	8.6
図書館職員の充実を望む	0.9	2.2	1.1
蔵書数開架図書数を増加してほしい	5.0	5.5	3.7
今のままでいい、特に要望はない	12.9	15.5	11.7
わからない	12.0	9.7	13.8
その他	2.7	2.2	2.6
回 答 数	490	551	394
回 答 率	95.5	92.3	95.9
総回答回数	559	632	455

図4 札幌市立図書館の利用状況（全体）

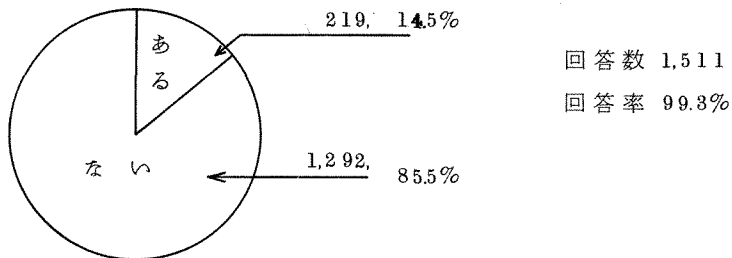


図5 市役所図書コーナー利用状況（全体）

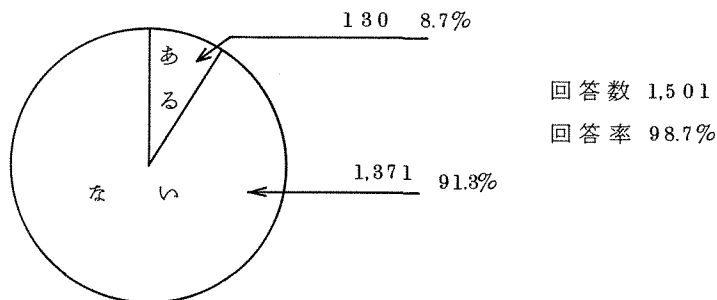


図6 中央図書コーナーの利用状況（中央区のみ）

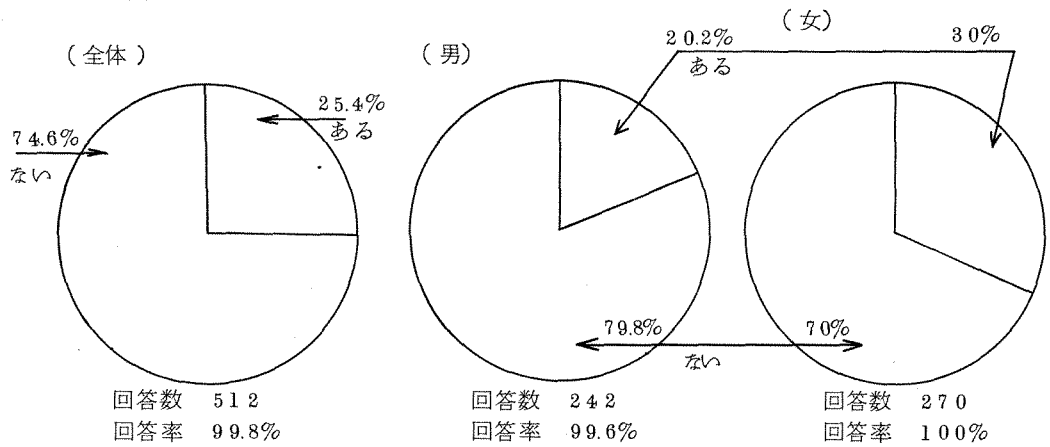


図7 西区民センター図書室の利用状況

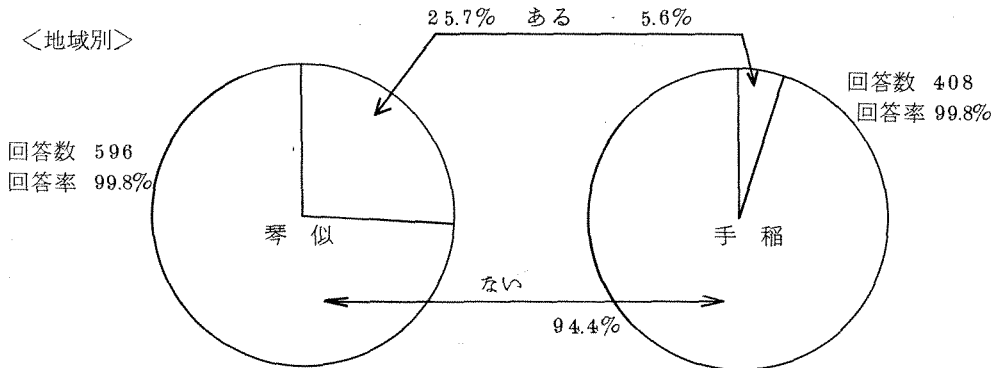


図8 西区民センター図書室の利用状況（琴似、手稲だけ）

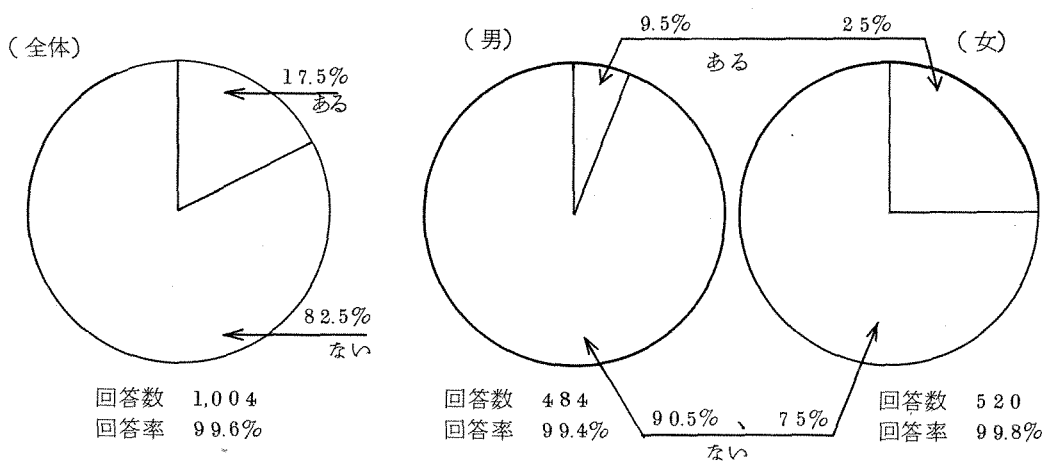


図9 自動車文庫、図書コーナー、図書室及び館外奉仕活であることを知っていたか(全体)

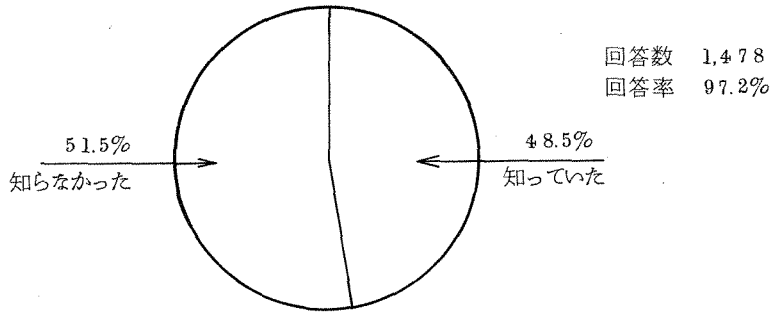


図10 図書館に対するイメージ(全体)

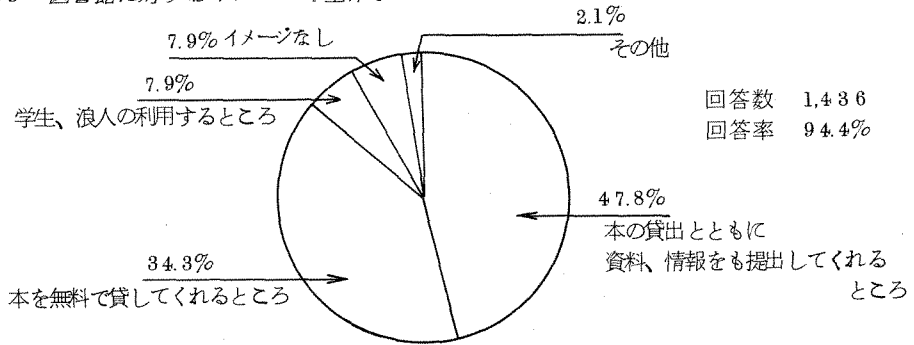


図11 手稲出張所コーナーの利用状況(手稲のみ)

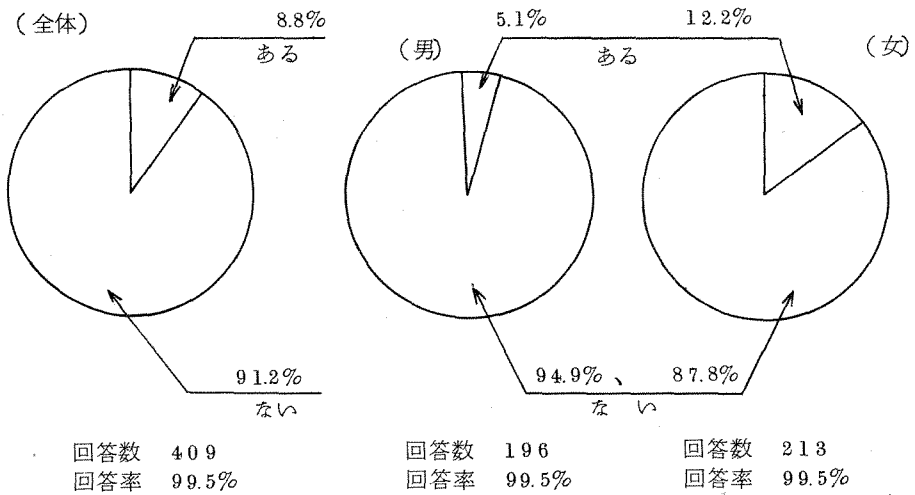


図12 なぜ図書館の諸施設を利用しないのか(全体)

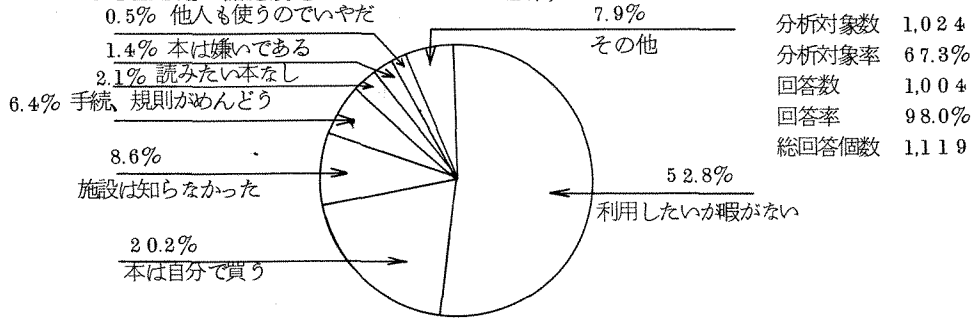


図13 図書館に対する要望(全体)

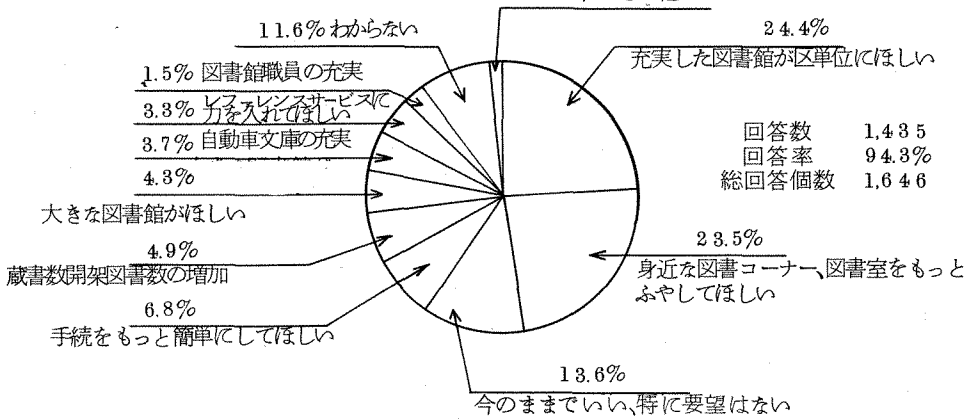


図14 子供に対して図書館をどう教えるか(教えているか)

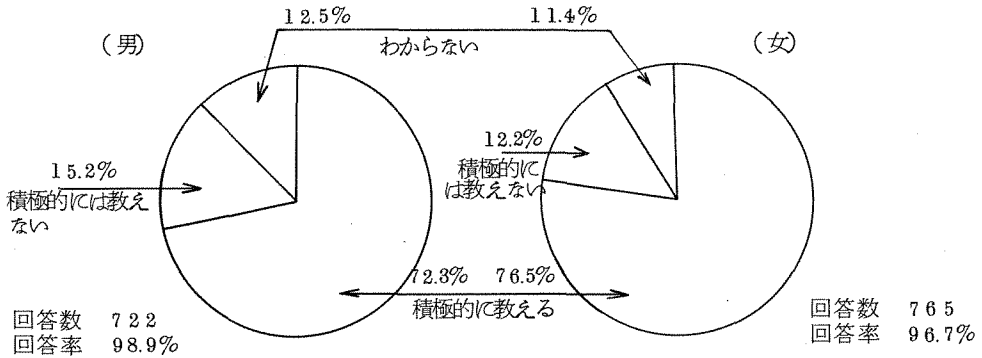


図 15 子供に対して図書館をどう教えるか（教えているか）（全体）

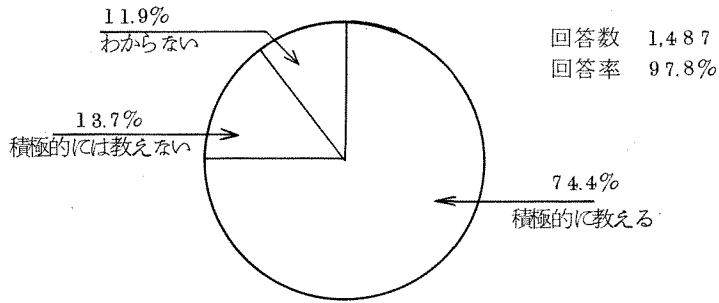


図 16 積極的にどう教えるのか（全体）

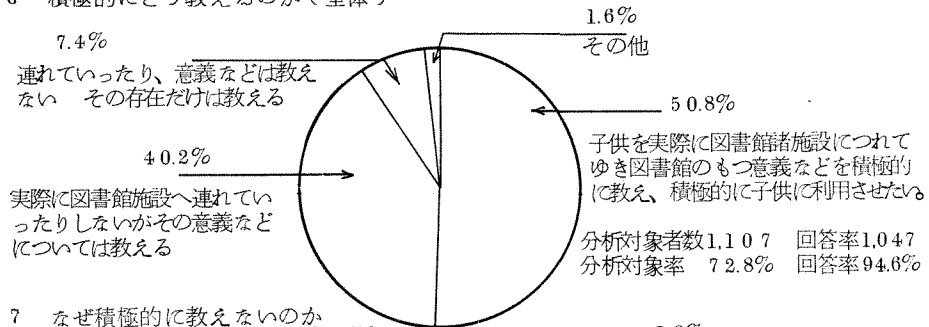
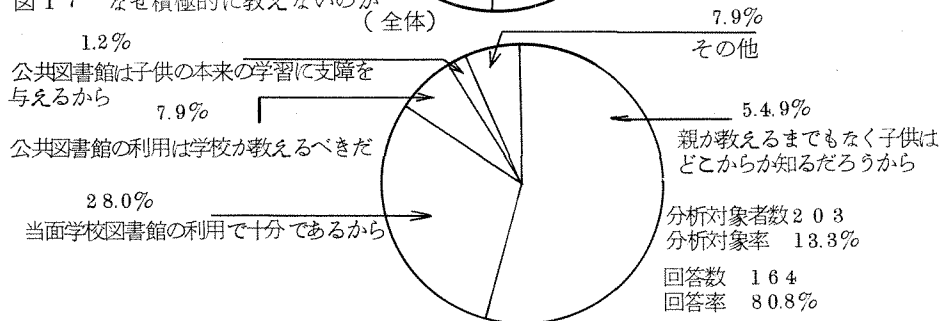


図 17 なぜ積極的に教えないのか（全体）



がある。さらに市民は身近な図書館施設の設置を望んでいることが「図書館に対する要望」の分析結果からあきらかになった。以上の点をまとめて考えてみれば、札幌市民は身近な図書館施設を望んでいることがわかる。また今まで図書館諸施設を一度も利用したことのない理由は「暇がない」、「本は自分で買う」が7割を占めている。このことは今後より図書館が利用され、伸びるためには、図書館施設がどのような立地条件をそなえてなければならぬかを示す好例である（表7、8、9、図12、13参照）。

- 2) 「図書館に対する要望」をみてもわかる通り、その要望の多くは「身近な図書室、図書コーナーの充実」あるいは「小さくともよいから区単位に一つの図書館」に集中しており、本の貸出しとともに公共図書館の重要な業務、機能であるレファレンスサービスに対する要望や、図書館を実際に運営している図書館職員に対する要望が少ないことが目立つ。また図書館を単に「本を貸すところ」あるいは「学生、浪人の勉強するところ」と思っている人が半数近くいる。さらに

図書館諸施設の利用状況等、これらをまとめて考えてみれば、札幌市民の図書館に対する意識はまだ低いといえる(図4、5、6、7、8、9、10、11、表9参照)。

- 3) 今まで図書館諸施設を一度も利用したことのない人が全体の7割にも及んでいるが、反面、全体の7割以上の人々が子供に対しては積極的にその利用を希望している。このことを考えてみれば、住民の図書館に対する意識が必ずしもその利用と一致しないという一つのくいちがいがあることを示している。さて、子供に対して積極的に教えていこうとする人々の半数が実際に子供に利用させようとしていること、今まで図書館諸施設を一度も利用したことのない人々でも、その半数が今後利用したいと積極的姿勢を示していることを考え合わせれば、札幌市民は図書館の価値を認め、その教育的効果をある程度認めていて、図書館が大切なものであるという意識も保持していることを示している。それゆえ、今後札幌市立図書館が伸びる条件は存在しているわけで、図書館側がこれら積極的姿勢を示す人々、あるいはまだ不明の人々に対してどう働きかけるかによって、今後の札幌市の図書館活動の発展が左右されるともいえる(図12、14、15、16、17、表8参照)。

以上の点を基礎とし、公共図書館の今後の発展方向と課題について、最後に述べておきたい。

分析結果についてのまとめをさらに要約すれば、『市民は身近な図書館施設を求めている。しかし図書館のもつ機能、役割に対してまで十分な意識をもっているとはいえない。反面図書館を大切に思う気持ちは大いにある。それゆえ、図書館の対応いかんにより図書館活動の進展が左右される』といえる。ここにおいて、今後公共図書館が発展していくための現状の課題が出てきたといえる。つまり、今後、公共図書館が市民へのサービスの充実をはかり、市民が気軽に利用できるような身近な存在として受け入れられ、発展していくためには、現状の課題として、第一に、図書館施設の増設あるいは図書館施設を現在の官庁関係施設よりももっと人の集まる公園、駅、あるいはスーパーマーケット、団地等の中に設けるとかの方策をも真剣に考えて行かなければならないのではないか、ということがあげられる。そして、これと平行して、図書館の機能、役割をもっと市民の間に知らせるために、図書館自体のPRも真剣に考えていかなければならないのではないか、そしてこれもまた現状の重要な課題ではないかと思われる。さらに、市民の図書館を大切に思う気持ちをどう育て、それを図書館の今後の発展にどう結びつけていくのかも現状の図書館がまさに考えていかなければならない重要な課題といえる。そしてこれらの課題の克服が現状の図書館をより発展させる重要な要因となると思われる。

しかしながら、この現状の課題の克服は、地方財政の慢性的な貧困からくる図書館予算の貧困、あるいは日本の公共図書館が教育委員会の所管にあり図書館独自の行政体をもちえないなどの原因により困難をきわめている。そして、こうした地方財政の問題、図書館独自の行政体の問題は、札幌市の図書館だけの問題ではなく、日本の各都市の公共図書館のもつ悩みともいえる。図書館予算の貧困は図書館諸施設の増設や図書館自体のPRに多大な障害となっており、図書館独自の行政体がないことは、図書館予算の貧困とも密接に結びついており、また、図書館が市民の要望を聞き入れ、市民の期待するような図書館、市民に愛される図書館になることを阻害している。こうした意味において、身近に気軽に利用できる図書館として市民の間に根をおろし、恒常的な発展を望むなら、先に述べた現状の課題の克服とともに、財政問題、行政問題の解決というより大きな課題の克服が

あるといえる。そしてこの大きな課題の克服がなされ、図書館が市民の要求に根ざした、市民の立場に立った図書館として活動を展開していくためには、住民の権利を保障する立場に立った民主的自治体の形成なくては考えられない。

一方こうした自治体の形成は、住民自治・地方自治の思想が基盤となっており、これら住民自治、地方自治の思想は、考える市民、正確な資料、情報がいつでも自由に入手できる市民の存在が大前提となっている。この意味において図書館は住民自治、地方自治と深部において結合しているといえる。そのためにも、公共図書館のもつ社会的責任は大きく、また考える市民、資料、情報が正しく、自由に与えられる市民なくして図書館の発展が望めないように、図書館の今後の発展と住民自治、地方自治の今後の発展は相剌的關係にあるといえることができる。それゆえ、今後の図書館の一つの発展方向はこうした視点に立ち、課題を克服していくことによって見い出せるのではないかと思う。